

TPP協定交渉参加の中止を求める意見書

世界的に食料需要が増大し食料輸出国における輸出規制などにより、食料供給に不安定要素が増す中で、国は本年3月に策定した新しい基本計画において、わが国の食料自給率を50%に引き上げることとし、また先日開催されたAPEC食料安全保障担当大臣会合は「地域内の食料増大等を図り、世界的な食料不足に柔軟に対応できる不安のない食生活を保障していく」ことを宣言した。

しかしながら、菅首相が参加を検討しているTPP（環太平洋パートナーシップ）協定は、環太平洋諸国との戦略的経済連携協定を結ぼうとするもので、関税を即時撤廃することが原則となっている。これが締結された場合、主食の米の生産量が90%減少し、日本の食料自給率は14%に低下するとされ、雇用は340万人減少すると農水省は試算している。北海道農政部の試算でも、北海道への影響額は2.1兆円で、農家戸数の約73%にあたる3万3000戸の農家の営農が困難となるばかりでなく、17万3000人の雇用が消滅し、地域社会の崩壊さえ懸念されている。

また、日豪EPAも、北海道への影響額は1.4兆円で、農家戸数2万1000戸、雇用4万7000人が失われるとされている。

全国農業協同組合中央会が10月19日開催の全国代表者集会で主張しているとおり、例外を認めないTPP協定を締結すれば、農家所得が補償されても、輸入は増大し、国内生産は崩壊し、関連産業は廃業、地方の雇用は失われる事態となることは、北海道の試算からも明らかである。

よって、国会及び政府においては、食料自給率の向上や食料安全保障の観点からも、「多様な農業の共存」を基本理念として堅持し、北海道の地域社会の経済・雇用に甚大な影響をあたえかねないTPP交渉への参加を行わないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年（2010年）12月9日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、
農林水産大臣

（提出者）自由民主党、日本共産党及び市民ネットワーク北海道所属議員全員